

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
証券コード	8692
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.daiko-sb.co.jp/koukoku/index01.html ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人/ 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上記お問合せ先/ 郵便物送付先	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-255-100 (通話料無料) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日、12月31日~1月3日を除く)

〈株式に関する各種お手続き〉

- 届出住所などの変更、配当金の振込先の指定、単元未満株式の買取請求および買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いきませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にて承りますのでお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

〈お知らせ〉

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関のお問合せ先ならびに郵便物送付先は、2011年8月1日より次のとおり変更となります。

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
受付時間 9:00~17:00 (土・日・祝日、12月31日~1月3日を除く)

株式会社 だいこう証券ビジネス

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号
電話 (03)3666-2231 (代表)

<http://www.daiko-sb.co.jp>

株主さま向けアンケート

株主のみなさまの声を お聞かせください

当社では、株主のみなさまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード
入力後に表示されるアンケートサイトにて
ご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **8692**

いいかぶ Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝（図書カード500円）
を呈呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com

第55期 年次報告書

2010年4月1日~2011年3月31日

Daiko Clearing Services Corporation
BUSINESS REPORT

UD FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



株式会社 だいこう証券ビジネス



代表取締役社長

山本 晃

経営体質の強化を図り、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援ならびにご愛顧を賜り、誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

また、東日本大震災により被災された皆様に対しまして、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに第55期（2011年3月期）の連結業績などについてご報告いたします。

当期の連結業績の状況

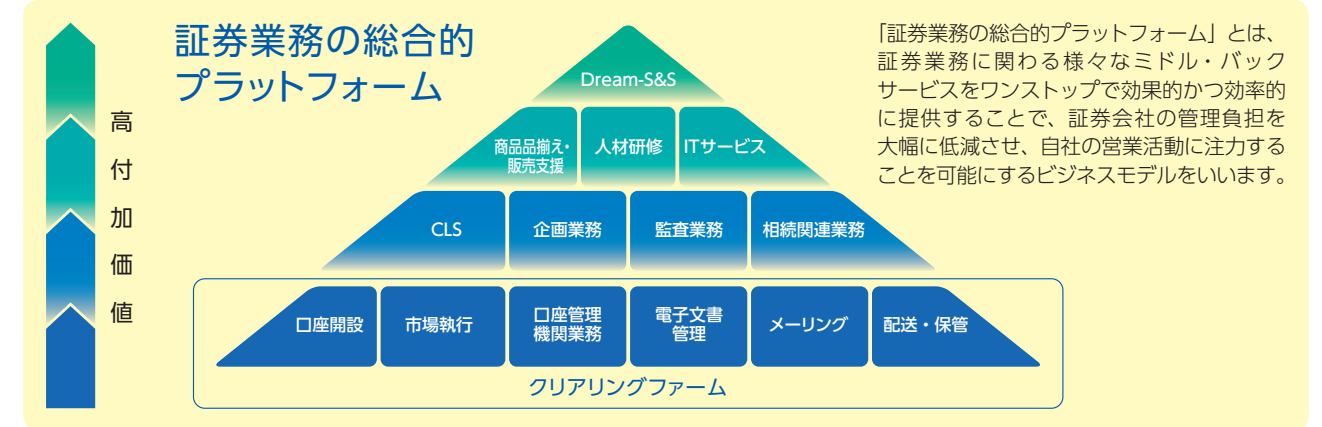
当期におけるわが国経済は、新興国をはじめとする海外経済の改善や経済対策の効果を背景として、企業収益の改善など景気回復の兆しが見られた一方、雇用情勢の低迷や欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念などから、依然として厳しい状況にありました。また、本年3月に発生いたしました東日本大震災により日本経済は甚大な被害を受け、国内外の経済環境に大きな影響を及ぼしております。

このような状況の下、当社グループは2009年度に策定いたしました「アクション・プラン」に基づき、2010年度を「収益基盤確立期」と位置づけ、安定した収益基盤を確立すべく、業務運営体制の効率化やサービスの高品質化に鋭意取り組んでまいりました。

しかしながら、株式市況の低迷や、本年1月1日付で証券代行業を会社分割したことなどの影響により、当期の連結業績につきましては、営業収益は113億51百万円と前期に比べ21億88百万円減少いたしました。

CONTENTS

株主の皆様へ	1
営業概況	3
中期経営計画	5
連結財務諸表(要旨)	7
株式の状況/会社の概要	9



一方、2009年度に実施いたしました諸施策が功を奏し、営業費用および一般管理費は大幅に減少したものの、株式市況の低迷が長期化したことにより営業収益が減少したことを受け、営業損失は1億28百万円、経常損失は23百万円となりました。また、証券代行業の会社分割による特別利益の計上などにより、当期純利益は5億3百万円となりました。

当期における取組み

当期における取組みといたしましては、証券業務の総合的プラットフォームとしての進化を目指し、証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトの展開、「相続手続き事務代行サービス」や「電子文書管理サービス(D-FINDS)」などの新規業務の展開に注力してまいりました。また、事業の選択と集中を図ることを目的に証券代行業を三菱UFJ信託銀行グループへ承継いたしました。

早期の営業利益黒字化を実現するために

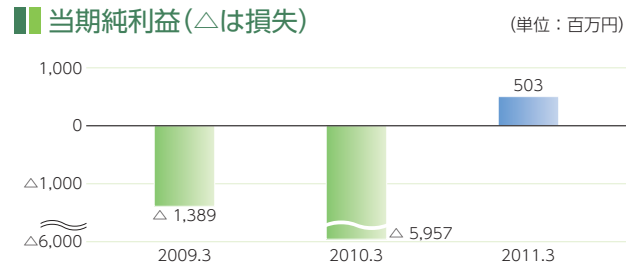
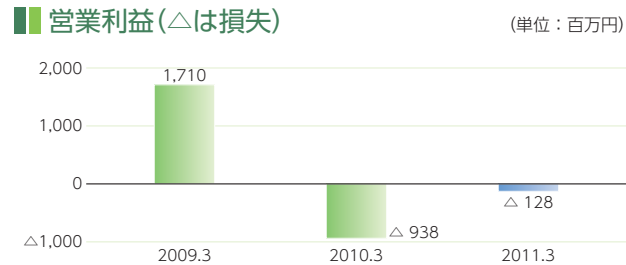
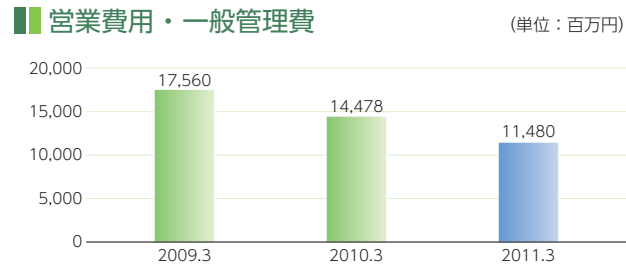
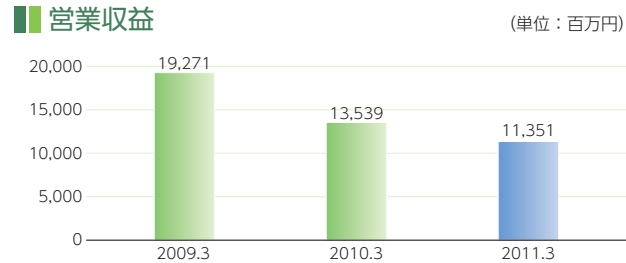
当社は、「アクション・プラン」に基づく諸施策を着実に遂行してまいりましたが、株式市況の低迷が長期化したことによる営業収益の減少を補うことができず、当期において営業利益黒字化を達成するには至りませんでした。このような状況の中、今後も引き続き厳しい経済環境が予想されることを踏まえ、営業利益黒字化を早期に実現するため、2009年に策定した中期経営計画を見直し、改めて2011年度から2013年度までの中期経営計画を策定いたしました。

この新中期経営計画の下、「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした各施策を展開することで経営体質の強化を図り、持続的な企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月

■ 当期営業概況(連結)



■ 収益面について

収益面につきましては、「相続手続き事務代行サービス」や「電子文書管理サービス(D-FINDS)」をはじめとする新サービスの新規開拓や既存のお客様との取引深耕を図り、収益拡大に取り組んでまいりましたが、株式市況の低迷や、本年1月1日付で証券代行業を会社分割したことなどにより、営業収益は113億51百万円(前期比16.2%減)となりました。

■ 費用面について

費用面につきましては、前期に実施いたしました、業務見直しによる固定資産の減損処理、総額人件費の削減、事業所集約などの諸施策が功を奏し、大幅な費用削減を図ることができ、営業費用・一般管理費の合計は114億80百万円(前期比20.7%減)となりました。

■ 利益面について

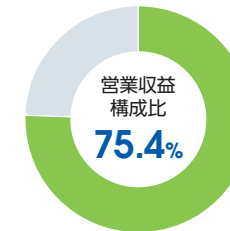
上記のとおり、大幅な費用削減を実現したものの、想定以上に営業収益が減少したことを受け、営業損失は1億28百万円(前期は営業損失9億38百万円)となりました。また、証券代行業の会社分割による特別利益の計上などにより、当期純利益は5億3百万円(前期は当期純損失59億57百万円)となりました。

■ セグメント別営業概況(連結)

バックオフィス事業

事業内容

証券会社における口座開設、重要書類等の管理・配送、証券事務企画、監査支援、取引報告書等の作成・発送のほか、人材派遣、給与計算などを行っています。



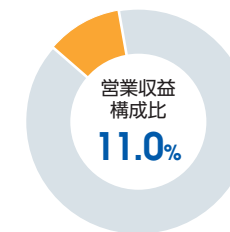
営業概況

「相続手続き事務代行サービス」や「電子文書管理サービス(D-FINDS)」などの高付加価値サービスについて積極的に営業展開を図ってまいりましたが、株式市況の低迷などにより、口座開設業務やメーリング業務などの業務量が減少したことから、営業収益85億59百万円、営業損失1億73百万円となりました。

証券代行業

事業内容

発行会社に代わって株主名簿の管理などを行う株式事務です。



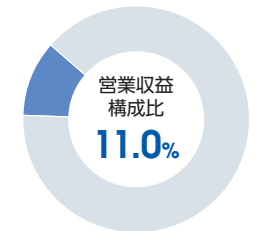
営業概況

当社は事業の選択と集中を図り、本年1月1日付で証券代行業を会社分割により三菱UFJ信託銀行グループに承継いたしました。この結果、営業収益12億44百万円、営業損失1億20百万円となりました。

証券事業

事業内容

有価証券の売買取次および清算取次のほか、信用取引に係る金銭等の貸付などを行っています。



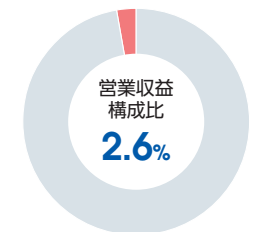
営業概況

前期に開始した株式等間接口座管理サービスが増収したものの、株式市況の低迷を受けて顧客証券会社からの株式等に係る注文の取次業務量が減少したため、営業収益12億53百万円、営業利益1億40百万円となりました。また、当期に新サービスとして「外国株式業務」を開始し、更なる業容拡大を図ってまいります。

金融事業

事業内容

有価証券を担保として金銭の貸付などを行っています。



営業概況

顧客証券会社との提携を強化するなど、証券担保ローンにおける積極的な営業展開を図ったことにより、営業収益2億94百万円、営業利益12百万円となりました。

中期経営計画(2011-2013)の策定

当社グループは持続的な成長を図るため、「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化を目指しております。2009年度に策定いたしました中期経営計画（「アクション・プラン」）に基づき、徹底的な構造改革を実施し、2010年度の営業利益の黒字化を目標としてまいりました。しかしながら、構造改革の実施により大幅な費用削減を実現したものの、株式市況低迷の長期化による営業収益の大幅な減少を補うことができず、

営業利益黒字化という目標達成には至りませんでした。

このような状況の中、今後も引き続き厳しい経済環境が予想されることを踏まえ、中期経営計画の見直しを行うことといたしました。この中期経営計画では、2013年度までの3か年において「サービスの高品質化・高付加価値化」および「業務体制の効率化」を柱とした各施策を展開してまいります。

経営目標



経営目標実現に向けた具体的施策

サービスの高品質化・高付加価値化

- 1 「Dream-S&S」プロジェクトの推進
証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトの展開を引き続き推進する
- 2 新事業の創出・育成
「相続手続き事務代行サービス」や「外国株式業務」の展開に引き続き、新たな事業の創出・育成に向けた組織力の強化を図る
- 3 業務品質・業務効率の向上
あらゆる業務の品質向上活動を引き続き展開するとともに、継続的に業務効率の向上に努める
- 4 M&A・アライアンスの推進
「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化に資するM&Aやアライアンスを推進する

業務体制の効率化

- 1 バックオフィス事業の構造改革
業務処理体制と業務フローの再構築を推進し、お客様の利便性をより高めるとともに、グループ全体の収益向上を目指す
- 2 徹底した固定費削減
システム関連費用および間接部門費の一層の削減、総額人件費の見直しなどにより、徹底した固定費削減に努める
- 3 事業拠点の再編・集約
業務効率の向上を図るとともに、事業拠点の維持管理にかかわるコスト削減に取り組む

■ 連結貸借対照表

科目	前期 (2010年3月31日)	当期 (2011年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	36,299	32,066
現金及び預金	9,665	7,506
預託金	606	739
営業貸付金	6,799	9,702
信用取引資産	11,747	7,839
有価証券担保貸付金	2,883	2,789
営業未収入金	1,226	924
有価証券	211	212
短期差入保証金	3,123	2,387
その他	390	234
貸倒引当金	△ 354	△ 270
固定資産	6,809	4,737
有形固定資産	1,813	1,646
無形固定資産	297	484
投資その他の資産	4,698	2,607
投資有価証券	4,109	1,921
その他	610	822
貸倒引当金	△ 21	△ 136
① 資産合計	43,109	36,804

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT

① 資産の部について

流動資産において、営業貸付金が増加したものの、株式市況の低迷などにより信用取引資産等が減少いたしました。また、固定資産において、証券代行事業の会社分割などにより投資有価証券等が減少いたしました。

② 負債の部について

流動負債において、株式市況の低迷などにより信用取引負債等が減少いたしました。

③ 純資産の部について

純資産において、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、投資有価証券の時価評価額の減少などによりその他有価証券評価差額金が減少いたしました。

(単位：百万円)

科目	前期 (2010年3月31日)	当期 (2011年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	15,682	10,328
短期借入金	1,620	1,220
信用取引負債	7,917	4,235
有価証券担保借入金	592	339
短期受入保証金	3,998	3,227
その他	1,552	1,306
固定負債	1,188	647
退職給付引当金	662	500
その他	526	147
特別法上の準備金	675	717
② 負債合計	17,546	11,693
(純資産の部)		
株主資本	24,294	24,418
資本金	8,902	8,903
資本剰余金	11,725	11,727
利益剰余金	3,720	3,841
自己株式	△ 53	△ 53
その他の包括利益累計額	484	△ 95
その他有価証券評価差額金	484	△ 95
土地再評価差額金	△ 0	△ 0
新株予約権	75	58
少数株主持分	709	729
③ 純資産合計	25,562	25,111
負債純資産合計	43,109	36,804

■ 連結損益計算書

科目	前期 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当期 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
営業収益	13,539	11,351
営業費用	5,883	5,124
営業総利益	7,656	6,227
一般管理費	8,595	6,356
営業損失	△ 938	△ 128
営業外収益	97	105
営業外費用	3	0
経常損失	△ 844	△ 23
特別利益	200	1,105
特別損失	4,877	313
税金等調整前当期純利益(△は損失)	△ 5,521	768
法人税、住民税及び事業税	271	156
法人税等調整額	28	28
少数株主損益調整前当期純利益	—	583
少数株主利益	135	79
当期純利益(△は損失)	△ 5,957	503

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結株主資本等変動計算書 (2010年4月1日～2011年3月31日)

科目	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	8,902	11,725	3,720	△ 53	24,294	484	△ 0	484	75	709	25,562
当期変動額											
新株の発行	1	1			3						3
剰余金の配当			△ 381		△ 381						△ 381
当期純利益			503		503						503
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 579		△ 579	△ 16	19	△ 575
当期変動額合計	1	1	121	△ 0	124	△ 579	—	△ 579	△ 16	19	△ 451
当期末残高	8,903	11,727	3,841	△ 53	24,418	△ 95	△ 0	△ 95	58	729	25,111

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前期 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	当期 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,264	△ 3,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,696	2,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 554	△ 840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,121	△ 2,058
現金及び現金同等物の期首残高	14,849	9,727
現金及び現金同等物の期末残高	9,727	7,668

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株式の状況

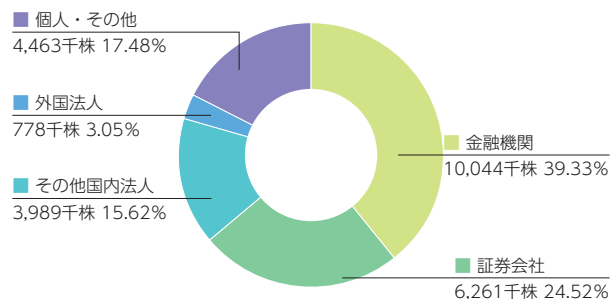
発行可能株式総数	66,240,000株
発行済株式総数	25,537,600株
株主数	4,729名

大株主の状況

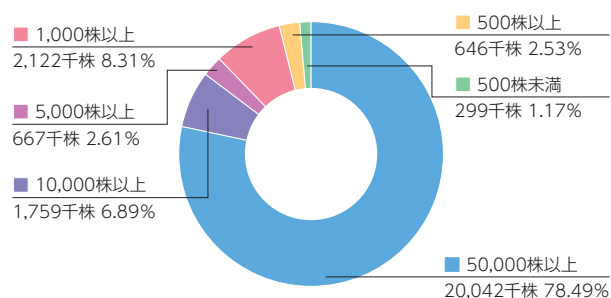
会社名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
野村ホールディングス株式会社	5,133	20.16
大阪証券金融株式会社	4,985	19.58
株式会社野村総合研究所	2,535	9.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	708	2.78
株式会社りそな銀行	699	2.74
株式会社三井住友銀行	699	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	690	2.71
株式会社池田泉州銀行	572	2.24
株式会社みずほコーポレート銀行	565	2.21
藍澤証券株式会社	490	1.92

※持株比率は自己株式(79,691株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



2011年3月期の期末配当について

2011年3月期の期末配当については、次のとおり決定いたしました。

- 普通株式1株につき 7円50銭
- 配当金総額 190百万円

なお、配当の効力発生日は、2011年6月27日となります。

株主優待ご紹介

毎年3月31日現在の株主様に対し、以下のご所有株式数に応じてカタログギフトを贈呈いたします。

- 贈呈基準
 - ・ 500株以上1,000株未満保有の株主様 2,000円相当
 - ・ 1,000株以上10,000株未満保有の株主様 3,000円相当
 - ・ 10,000株以上保有の株主様 5,000円相当



(掲載商品の一例)

会社概要

(2011年5月31日現在)

社名	株式会社だいこう証券ビジネス
英文社名	Daiko Clearing Services Corporation
設立	1957年5月
資本金	89億3百万円
所在地	[本社] 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号 電話 (03) 3666-2231 (代表) [大阪本部] 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 電話 (06) 6203-1751 (代表)

※2011年4月1日に本社所在地を大阪市から東京都中央区へ変更いたしました。

支社

新潟支社	名古屋支社	広島支社
金沢支社	岡山支社	福岡支社

※2011年3月末をもって横浜支社を廃止しており、6月末に広島、9月末に名古屋および福岡、12月末に新潟の各支社を廃止する予定です。

役員

代表取締役社長	山本 晃
常務取締役	小林 博之
常務取締役	風神 浩三
取締役常務執行役員	成神 克雄
取締役常務執行役員	御園生 悦夫
取締役	船倉 浩史
監査役(常勤)	安田 新治
監査役	石川 孝憲
監査役	忠内 幹昌
監査役	田口 和夫

子会社

日本クリアリングサービス株式会社
株式会社ジャパン・ビジネス・サービス
代行科技(大連)有限公司

ホームページをリニューアルしました

本年6月、当社ホームページを全面リニューアルしました。事業内容、株主・投資家の皆様への各種情報等最新の企業情報を紹介しております。ぜひご覧ください。

<http://www.daiko-sb.co.jp>



トップページ

IR情報ページ